

みずほリサーチ

2021 December

みずほ銀行
みずほリサーチ&テクノロジーズ

- ボーナス増を背景に、年末年始の個人消費は回復 1
— ただし、食品・エネルギー価格の上昇が懸念材料 —
- COP26の3つの決定と日本企業への示唆 2
— 新興国ビジネス拡大と脱炭素化ルールの欧州化 —
- 習近平総書記が3期目続投へ地歩固める 3
— 6中全会で「第3の歴史決議」を採択 —
- 政権誕生から2カ月、「新しい資本主義」は実現できるか ... 4
- 関係人口 4

日本経済

ボーナス増を背景に、年末年始の個人消費は回復

— ただし、食品・エネルギー価格の上昇が懸念材料 —

緊急事態宣言が解除され、街中の人出は戻りつつある。例年なら、クリスマス、忘年会、新年会などにぎわいをみせる季節だ。コロナ禍で二度目の年末年始を迎え、個人消費はどうなるだろうか。

冬場の消費の源泉になる年末ボーナスは、企業収益の改善を背景に増加が見込まれる。みずほリサーチ&テクノロジーズでは、民間企業の1人当たりボーナスを前年比+0.8%と予測している。冬のボーナスとしては、3年ぶりの増加である。支給対象者が増加することにより、民間企業の支給総額ベースではより大きなプラスが見込まれる。ただし、公務員のボーナスは減少するため、全体の支給総額は小幅な伸びにとどまるだろう。

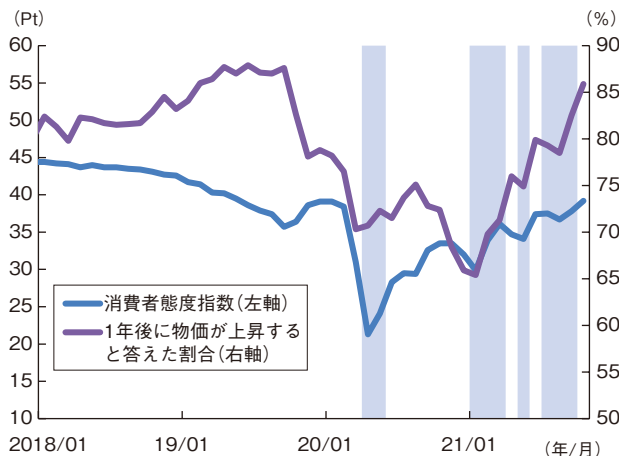
年末年始にかけての個人消費は、ワクチンの普及や各種制限の緩和を背景に、外食・旅行・イベントなどのサービス消費を中心に回復に向かう見込みである。また、足元では外出機会の増加に伴い、衣料品の販売が増えていることに加え、時計や宝飾品など高額品の売れ行きが引き続き好調との報道もある。クリスマスケーキやおせちの予約も、高級品を中心に伸びているようだ。冬のボーナスが小幅といえども増加することは、こうした個人消費の回復を下支えするだろう。

しかし懸念材料もある。それは、足元のエネルギー

や食品価格の高騰である。図表は消費者マインドと物価予想の推移を示したものだ。現時点でマインドの大幅な低下は見られないが、先行き、物価上昇がマインドの悪化を通じて、消費回復に冷や水を浴びせるリスクが高まっている。ボーナスの増加が明るい材料であることは間違いないが、食品やガソリン、電気・ガス代などの値上げが家計負担を高めるため、収入増を実感できない消費者も多いとみられる。◻

みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査部 経済調査チーム
エコノミスト 嶋中由理子
yuriko.shimanaka@mizuho-ir.co.jp

●消費者態度指数(マインド)と物価上昇予想の推移



(注) 網掛けは緊急事態宣言発令期間。消費者態度指数は季節調整値。
(資料) 内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

COP26の3つの決定と日本企業への示唆

— 新興国ビジネス拡大と脱炭素化ルールの欧州化 —

2021年10～11月のCOP26(第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議)では、主に3つの決定がなされた。

第一は、新興国向け支援の増加である。COP26の合意文書は先進国に、新興国向け支援を2025年までに2019年比少なくとも倍増させるよう要請した。

新興国向け支援は、2009年のCOP15で「先進国全体で2020年までに官民合わせて年間1,000億ドル」という支援目標が合意されていた。しかし、OECD(経済協力開発機構、2021年)によると、先進国による支援は2019年時点で796億ドルにとどまった。

COP26では、主要先進国が積極的に新興国向け支援の拡大を表明した。日本も、今後5年間の累計で最大100億ドルを追加支援すると表明した。その結果、早ければ2022年に、当初の目標である1,000億ドルの支援を達成できる可能性が高まった。

第二は、市場メカニズムにかかるルールである。市場メカニズムは、削減された排出量を「排出権」として国際的に売買できる仕組みであり、たとえば日本が技術移転や資金支援を通じて新興国で実現した排出削減を、日本の目標にカウントできる。

市場メカニズムで論点となったのは、過去のルール(京都議定書)で計上された排出権の利用継続と、排出削減プロジェクト受入国と実施国の両国での削減量の計上(二重計上)の容認であった。いずれも新興国の強い要求によるものであり、最終的に過去の排出権は今後も一部利用が認められ、二重計上は認められないことで妥結された。

第三は、温室効果ガス削減へのさらなる取り組み強化である。合意文書では、各国の削減目標はパリ協定の努力目標である「気温上昇を1.5℃に抑える」水準に至っておらず、取り組み強化が必要とされた。

今回の会合では、温室効果ガス排出量が世界で3番目に多いインドが新たに2070年のカーボン

ニュートラルを宣言し目標を引き上げた。また、米国とEU(欧州連合)が温室効果ガスの一つであるメタン削減の国際連携を訴え、100カ国以上が賛同した。これらの取り組みにより、IEA(国際エネルギー機関)は、今世紀中の気温上昇が1.8℃に抑えられるという新たな試算結果を発表した。

しかしCOP26の合意文書は、気温上昇を1.5℃まで抑えた場合の方が、2℃未満に抑えた場合に比べ気候変動の悪影響がはるかに小さいとして、さらなる取り組み強化の必要性を訴えた。各国に削減目標を2022年末までに再度見直し強化するよう求めた上で、国連の文書としては初めて、排出削減対策のない石炭火力と非効率な化石燃料向け補助金の段階的削減を要請するとの文言を盛り込んだ。

COP26の決定事項は、企業戦略に影響を与えよう。新興国支援の増加と市場メカニズムの導入は、新興国ビジネスを拡大する公算が大きい。排出削減技術で定評のある日本企業には追い風となろう。

一方、利用技術にまで制約をかける厳しい欧州ルールが世界標準となる可能性が高まった点には、注意が必要だ。欧州では、技術毎に詳細なグリーン(タクソノミー)の定義(タクソノミー)が制定され、「排出削減対策が講じられていても」石炭火力はグリーンと認められないなど、厳格なルールが決められてきた。合意文書に石炭火力という特定の技術名が記載されたことは、欧州ルールの世界ルール化を示唆する。これまで欧州ルールが日本にそのまま導入されることはないと思われていたが、安心する見方もあったが、今後は、欧州の規制動向により注意を払うことが求められよう。■

みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査部 経済調査チーム
上席主任エコノミスト 山本武人
takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp

習近平総書記が3期目続投へ地歩固める

— 6中全会で「第3の歴史決議」を採択 —

中国共産党は11月8～11日、第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）を開催し、『党の100年奮闘の重大成果及び歴史的経験に関する決議』（以下、決議）を採択した。今回の会議において、習近平総書記の後継候補となる人物の党政治局常務委員への昇格人事がなかったことや、「第3の歴史決議」とされる「決議」を採択して党内での自身の権威を確立したことから、2022年秋の全国代表大会（党大会）における習氏の3期目続投がほぼ確定したとみられている。

中国共産党の最高指導機関は5年に1度開かれる党大会であるが、その閉会中は党大会により選出された中央委員会が最高指導機関として党を代表し活動を行う。中央委員会は約200名の委員と約150名の候補委員の全員が参加する全体会議を少なくとも年1回開催することが党規約で定められており、6中全会は党大会開催後6回目の中央委員会全体会議ということになる（図表）。6中全会は党大会の約1年前に開かれることが多いため、翌年の党大会に向けた政治動向を占うものとして内外の注目を集めてきた。前回の第18期6中全会も第19回党大会の前年に開催され、反腐敗闘争を強力に推し進めてきた習氏が党の「核心」に位置付けられ、党内での権力基盤を固めている。

今回の第19期6中全会は、事前に議題として発表された「決議」に注目が集まった。「決議」が、党100年の歴史における「第3の歴史決議」とされたためである。40年前に鄧小平氏が主導した第2の歴史決議『建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議』（1981年6月の第11期6中全会で採択）は、文化大革命を「重大な過ち」と総括し、改革開放路線に道筋を付けた。今回の「決議」も同様に、中国の今後の政治体制や政策方針を規定する重要文書になるとみられる。

16日に公表された「決議」は、党創設から100年の歴史を振り返って歴代最高指導者の功績を高く評価

した後、「中国の特色ある社会主義の新時代を切り開いた」習氏の業績を13分野にわたって子細に書き記した。その上で、歴史的な経験を踏まえ「党の指導」や「独立自主」、「中国の道」（中国の国情に合わせた路線）を「堅持する」ことを強調し、「新時代の中国共産党」は習氏を党の「核心」として団結して、「中華民族の偉大な復興という中国の夢」の実現に向け奮闘すると結んでいる。習氏の指導によって中国に「新時代」が到来したことを強く印象付けようとしていることがうかがえる。

6中全会は、「2022年後半」に第20回党大会を開催することも決定した。2022年は、北京冬季五輪・パラリンピックといった重要イベントも控えている。「社会主義現代化強国」の実現や「中華民族の偉大な復興」を目指す習氏は、国内安定の確保を最優先に置いた政権運営を図るものとみられる。◀

みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査部 アジア調査チーム
主任エコノミスト 月岡直樹
naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp

●近年の党大会及び中央委員会全体会議の主な決定内容

| 会議略称 | 開催年月 | 主な決定内容 |
|----------|----------|--|
| 第18期6中全会 | 2016年10月 | 習近平総書記を党の「核心」に位置付け |
| 7中全会 | 17年10月 | 党規約の修正案を可決 |
| 第19回党大会 | 17年10月 | 「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を党規約に明記 |
| 第19期1中全会 | 17年10月 | 習氏を党総書記・中央軍事委主席に再選 |
| 2中全会 | 18年 1月 | 憲法改正の提案を可決（同年3月の全人代で国家主席の任期制限を撤廃） |
| 3中全会 | 18年 2月 | 党組織・国家機関の再編案を可決 |
| 4中全会 | 19年10月 | 国家統治システム・能力の現代化に関する決定を採択 |
| 5中全会 | 20年10月 | 第14次五カ年計画（2021～25年）及び2035年までの長期目標の提案を採択（2021年3月の全人代にて正式決定） |
| 6中全会 | 21年11月 | 「第3の歴史決議」を採択 |

（資料）中国共産党新聞網より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政権誕生から2カ月、「新しい資本主義」は実現できるか

菅前総裁の突然の辞任表明を受け激戦となった自民党総裁選において岸田氏が勝利し、10月4日に第100代首相に就任した。その後、戦後最短となる、就任からわずか10日で衆議院の解散に踏み切り、総裁選時の公約だった「新しい資本主義」が自民党の総選挙公約に採用された。総選挙で自民党は議席を若干減らしたものの、絶対安定多数とされる261議席(465議席中)を獲得し、岸田首相は国民の信託を得る形になった。

「新しい資本主義」は、成長と分配の好循環を目指している。しかし、現時点で施策として挙がっているのは、賃上げを実現した企業への税制優遇、公共事業を含む政府調達での優先的な物品やサービスの購入、看護師・保育士・介護士の給与引き上げに向けた公的価格の見直し等にとどまっており、経済構造を

大きく変えるような内容ではない。

岸田首相は「新しい資本主義実現会議」とそれに関連する「新たな全世代型社会保障構築会議」「デジタル田園都市国家構想実現会議」「デジタル臨時行政調査会」を矢継ぎ早に立ち上げた。それらの検討結果が統合され、2022年春にグランドデザインとその具体化に向けた方策が取りまとめられる予定である。

2022年7月の参議院選挙に向け、人への投資やデジタル化・グリーン化施策を包含する「新しい資本主義」実現に向けた政策を国民に示すことができるか。岸田カラーの具現化に期待したい。■

みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査部 経済調査チーム
上席主任研究員 岡田 豊
yutaka.okada@mizuho-ir.co.jp

🔑 今月のキーワード

関係人口

Q：関係人口とは何ですか。

A：特定の地域と多様に継続的なつながりを持つ人々のことです。例えば地域内にルーツがある人、ワーケーションやボランティアで訪れる人などが該当します。

一方、観光などで一時的にその地域を訪れるだけの人々は交流人口、その地域に住む人々は定住人口と呼ばれ、いずれも関係人口とは区別されます。そのため、関係人口は「観光以上、定住未満」と言われることもあります。

足元では様々な地方自治体などが関係人口の創出に向けて地域の特色を活かしたプログラムやイベントなどを開催しています。

Q：関係人口はどうして注目されているのですか。

A：少子高齢化が進む中、地方では定住人口の減少が問題となっています。定住人口の減少は地域づくりの担い手減少に直結し、地域の活力が失われかねません。

こうした危機感のもとで、政府や地方自治体は関係人口に注目するようになりました。関係人口を増やすことにより、様々な人が継続的に地域を訪問し住民と交流を持つこととなります。地域内での消費増加などによる経済効果だけでなく、地域課題解決に向けた知識やスキルの共有も期待されます。経済効果という観点で

は、ワーケーション希望者を受け入れるための施設の需要が増えれば、地元の事業者にも恩恵があります。

コロナ禍でテレワークが普及し、地方に居住しながら働く可能性が広がりました。完全に地方に移住しないまでも、週に何日かを地方で過ごすライフスタイルも広がりがつつあります。こうした変化を政府・地方自治体は関係人口を増やすチャンスととらえているのです。■

みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査部 経済調査チーム
中信達彦
tatsuhiko.nakanobu@mizuho-ir.co.jp

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。